



○本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
○本調査は、全ての企業を調査の対象としており、イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。
○本調査は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
○調査票における「年」は、「暦年」を意味します。たとえば、「2023年」は、暦年の「2023年1月1日から12月31日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は、直近の「決算期(会計年度)」の1年間として、回答を記入してください。
○調査票は、2024年11月15日(金)までに提出してください。
○調査への回答は、インターネットを通じたオンライン回答システム(https://www.nistep.go.jp/jnis2024)からの入力か、本調査票への記入及び返送により行ってください。オンライン回答システムへのログインには、上記のID・パスワードを入力してください。

本調査への回答に関するご担当者について記入してください。
調査結果や調査に関連する情報の送付、ご回答の内容に関して問い合わせをする場合がございます。

法人番号(国税庁が通知する13桁の番号)

氏名 部署名 電話番号

1 企業グループの有無(2023年末時点)

1-1 2023年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。
該当するものを1つ選んで○に✓を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた
外国に本社が所在する企業グループに属していた
いずれの企業グループにも属していない(親会社及び子会社を持たない)

*1) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

これより先の全ての設問では、貴社以外の活動について(貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて)対象としてください。

2 従業者数等

2-1 従業者数 2021年 2023年
2-2 2-1の「従業者数」のうち、「正社員・正職員」の割合
2-3 2-1の「従業者数」のうち、「高等教育を受けた者」の割合
2-4 2-3の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」(博士課程又は修士課程修了者)の割合
2-5 2-3の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」(博士課程修了者又はいわゆる論文博士)の割合

*2) 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与(現物支給含む)を支給されない人は従業者に含まれません。
*3) 「正社員・正職員」とは、企業に常時雇用されている人のうち、一般に「正社員」又は「正職員」として処遇されている人のことをいいます。「正社員・正職員」には、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイトとして処遇されている人は含まれません。
*4) 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者とします。「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、「専門職学位」(法務博士(専門職))、「教職修士(専門職)」及び「修士(専門職)」(法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部(専門職大学を含む)卒業生)、「短期大学士」(短期大学(専門職短期大学を含む)卒業生)、「準学士」(高等専門学校卒業生)並びに「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

3 製品・サービスの売上高(消費税を除く)

2021年 2023年
百万円

*5) 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

4 創業年(初めて事業を開始した年)

西暦 年

*6) 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の2023年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

5 市場の状況

5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域(2021年から2023年までの3年間)
[a]から[f]までの国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a] 日本 [b] 中国 [c] ASEAN, 韓国, 台湾 [d] 北米 [e] EU, EFTA, 英国 [f] その他

5-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数(2021年から2023年までの3年間)
各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

0社 1-4社 5-9社 10-14社 15-49社 50社以上
(a) 日本国内 (b) 外国

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争に影響を与えた要因(2021年から2023年までの3年間)
(a)から(h)までの要因について、それらの影響の大きさとして該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した
(b) 将来的な技術発展の予測が難しかった
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた
(e) 競合他社の行動の予測が難しかった
(f) 需要の変化の予測が難しかった
(g) 国際競争が激しかった
(h) 顧客離れが生じる価格の上昇があった

6 戦略と知識流動

6-1 貴社が経営成果を得るために採用した戦略(2021年から2023年までの3年間)
(a)から(j)までの戦略について、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table with columns: 採用した (重要度・高, 重要度・中, 重要度・低), 採用しなかった. Rows: (a) 既存の製品・サービスの改良への注力, (b) 新しい製品・サービスの導入への注力, (c) 製品・サービスの低価格への注力, (d) 製品・サービスの高品質への注力, (e) 広範に揃えられた製品群・サービス群への注力, (f) 少数の主要な製品・サービスへの注力, (g) 既存顧客の満足度への注力, (h) 新規顧客の開拓への注力, (i) 標準規格に抛った製品・サービスへの注力, (j) 顧客個別のソリューション(製品・サービス)への注力

*7) 「経営成果」とは、企業規模(売上高や雇用)の成長、利益率や資本収益率、マーケット・シェア(市場占有率)等の企業活動がもたらす経営上の成果をいいます。

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動(2021年から2023年までの3年間)
(a)から(k)までの活動について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table with columns: はい, いいえ. Rows: (a) 特許を出願した, (b) 意匠登録した, (c) 商標登録した, (d) 著作権を主張した(制作した著作物について自社の権利として他者に対して明示した), (e) 営業秘密を使用した(事業活動に有用な技術上又は営業上の情報について、秘密として管理され公然と知られないようにすることにより自らが法的保護を受けられるようにした), (f) 自社の知的財産権(特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密等)を他者に実施許諾(ライセンスアウト)した, (g) 自社の知的財産権を他者に売却(又は譲渡)した, (h) 自社の知的財産権を他者と交換(クロスライセンス、パテントプール形成等)した, (i) 民間企業又は個人から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた(ライセンスイン), (j) 大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた(ライセンスイン), (k) 公的研究機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた(ライセンスイン)

6-3 貴社が利用したデジタル化の状況(2021年から2023年までの3年間)
[a]から[e]までのデジタル化について、貴社が利用した目的に該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「利用しなかった」にのみ✓を付けてください。

Table with columns: 利用した (既存の製品・サービスの改良, 新しい製品・サービスの導入, 業務の自動化又はコスト削減, データ分析・収集又は意思決定支援, その他), 利用しなかった. Rows: [a] インターネット・オブ・シングス(IoT), [b] クラウド・コンピューティング・サービス, [c] ビッグデータ分析, [d] 機械学習(人工知能: AI), [e] 3Dプリンティング

7 新しい又は改善した製品又はサービス

7-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス(以下、「プロダクト・イノベーション」といいます。)の有無(2021年から2023年までの3年間)
(a)及び(b)について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table with columns: 有り, 無し. Rows: (a) 製品(デジタル製品を含む), (b) サービス(デジタル・サービスを含む)

7-1の(a)か(b)のいずれかでも「有り」が該当する場合、7-2及び7-3を回答してください。7-1の(a)と(b)のどちらも「無し」に該当する場合、8-1に進んでください。

7-2 新しい又は改善した製品又はサービスを開発した組織(2021年から2023年までの3年間)
7-1(a)又は(b)で「有り」と回答されたプロダクト・イノベーションを開発した組織について、[a]から[g]までの該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

(a) 自社のみで開発した
(b) 自社企業グループ内の他社と共同で自社が開発した
(c) 他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関と共同で自社が開発した
(d) 自社企業グループ内の他社が元は開発したものを自社で転用・修正した
(e) 他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した
(f) 自社企業グループ内の他社が開発した(自社で開発・転用・修正はない)
(g) 他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関が開発した(自社で開発・転用・修正はない)

*1) 《1-1に記す*1)を参照してください。》
*9) 「他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関」には、自社企業グループには属さない他の独立した企業だけでなく、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

7-3 新しい又は改善した製品又はサービスの新規性と売上高 (2023年における1年間)
7-1(a)又は(b)で「有り」と回答されたプロダクト・イノベーションの新規性に関する(x)及び(y)について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けた上で、2023年の総売上高に占める割合をそれぞれ記入してください。また、(x)が「有り」である場合は、(x-1)及び(x-2)にも回答してください。

	有り	無し	総売上高に占める割合
			(2021年から2023年までの3年間) (2023年における1年間)
(x) 以前にかなる競合他社も提供したことがない 新しい又は改善した製品・サービス (市場にとっても新しいプロダクト)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/> %
(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 新しい又は改善した製品・サービス (自社にとってのみ新しいプロダクト)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/> %
(z) 上記(x)と(y)以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの) (z)=100-[(x)+(y)]	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> %
2023年の総売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> %

	有り	無し
(x-1) 世界で初めての新しいプロダクト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(x-2) 世界で初めてではないが、日本では初めての新しいプロダクト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

8 新しい又は改善したビジネス・プロセス

8-1 貴社が自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス^{*10} (以下、「ビジネス・プロセス・イノベーション」といいます。)の有無 (2021年から2023年までの3年間)
(a)から(g)までのビジネス・プロセスについて、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

自社内に導入した新しい又は改善した...	有り	無し
(a) 製品の生産方法又はサービスの提供方法 (製品・サービスの開発方法を含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 情報処理又は情報伝達に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 会計又は他の管理業務に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 販売促進、価格設定、プロダクト・プレースメント又は販売後サービス (アフターサービス) に関するマーケティング方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

^{*10}本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

8-1の(a)から(g)までのいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2を回答してください。
8-1の(a)から(g)までの全てが「無し」に該当する場合、9-1に進んでください。

8-2 新しい又は改善したビジネス・プロセスを開発した組織 (2021年から2023年までの3年間)
8-1の(a)から(g)までで「有り」と回答されたビジネス・プロセス・イノベーションを開発した組織について、[a]から[g]までの該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>	*1)《1-1に記す*1)を参照してください。》 *9)「他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関」には、自社企業グループには属さない他の独立した企業だけでなく、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。
[b] 自社企業グループ ^{*11} 内の他社と共同で自社が開発した	<input type="checkbox"/>	
[c] 他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関 ^{*9} と共同で自社が開発した	<input type="checkbox"/>	
[d] 自社企業グループ ^{*11} 内の他社が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>	
[e] 他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関 ^{*9} が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>	
[f] 自社企業グループ ^{*11} 内の他社が開発した(自社で開発・転用・修正はない)	<input type="checkbox"/>	
[g] 他社(自社企業グループ内の他社を除く)や他の機関 ^{*9} が開発した(自社で開発・転用・修正はない)	<input type="checkbox"/>	

9 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセス

9-1 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクトの導入又はビジネス・プロセスの実施 (2021年から2023年までの3年間)
市場に導入した新しい若しくは改善したプロダクト(製品若しくはサービス)^{*8}(すなわち、プロダクト・イノベーション)又は自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス^{*10}(すなわち、ビジネス・プロセス・イノベーション)に関する(a)から(j)までの環境上の便益について、それぞれその環境保護への貢献度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

市場に導入した新しい若しくは改善した製品・サービス ^{*8} 又は自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス ^{*10} であって、最終消費者が消費又は利用する際に、以下に示す環境上の便益が得られるもの	関連するプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション有り		関連するもの無し
	環境保護貢献度・大	環境保護貢献度・小	
(a) エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 土壌汚染、騒音、水質汚染、又は大気汚染の低減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 使用済み製品のリサイクルの推進	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) より長持ちする、より耐久性のある、又は修理が容易なプロダクトであることによるプロダクト寿命の延長	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

市場に導入した新しい若しくは改善した製品・サービス ^{*8} 又は自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス ^{*10} であって、自社が利用する際に、以下に示す環境上の便益が得られるもの	関連するプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション有り		関連するもの無し
	環境保護貢献度・大	環境保護貢献度・小	
(e) 単位生産量当たりの原材料又は水の使用量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 土壌汚染、騒音、水質汚染、又は大気汚染の低減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 原材料の汚染性又は有害性が少ない代替物への置き換え	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(i) 化石燃料から再生可能エネルギーへの置き換え	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(j) 自社使用又は販売を目的とした廃棄物、水又は原材料のリサイクル	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*8)《7-1に記す*8)を参照してください。》
*10)《8-1に記す*10)を参照してください。》

10 「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現に向けて実行した活動(イノベーション活動)

10-1 貴社が「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現に向けて実行した活動(以下、「イノベーション活動」といいます。)の内容 (2021年から2023年までの3年間)
(a)から(g)までについて、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。また、(g)の回答が「はい」である場合は、(g-1)及び(g-2)にも回答してください。

	はい	いいえ
(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動(製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) マーケティング又はブランド・エクイティ活動(製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 知的財産関連活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 従業員への教育訓練活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得した又はリースした	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 研究開発活動(自社内実行、社外研究開発支出のいずれも含む)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	はい	いいえ	2023年の支出額					
			(2021年から2023年までの3年間) (2023年における1年間)					
(g-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	百万円
(g-2) 社外(自社企業グループ内の他社もこの「社外」を含む)に委託した研究開発があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	百万円

10-2 「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現につながらなかったイノベーション活動の有無 (2021年から2023年までの3年間)
(a)から(c)までについて、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 2023年末の時点で継続中の活動 ^{*11} があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 中止又は中断した活動 ^{*12} があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 完了済の活動 ^{*13} があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*11)「継続中の活動」とは、2023年末時点で完了しなかったが、2024年に継続して実行されているイノベーション活動を指します。
*12)「中止又は中断した活動」とは、事後に活動を再開する計画がない(中止)又はそのような計画がある(中断)かに関わらず、継続されなかったイノベーション活動を指します。
*13)「完了済の活動」とは、2023年末時点で活動自体は完了したが、2023年末までに「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現につながらなかったイノベーション活動を指します。

10-3 貴社がイノベーション活動を更には又は全く実行しなかった理由 (2021年から2023年までの3年間)
イノベーション活動を実行した場合には「更には実行しなかった理由」として、全く実行しなかった場合には「全く実行しなかった理由」として、最も該当するものを1つ選んで○に✓を付けてください。

イノベーション活動を(更に)実行する必要性が有りながらも実行しなかった理由の欠如を理由として	イノベーション活動を更には又は全く実行する必要性が無かったから
(例. 資金、有能な人材、原料の欠如)	(例. 戦略上の理由;イノベーション実現に不適な時期;他に優先事項有り;極めて高いリスク;見込まれる低い収益)
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

10-1及び10-2のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-4及び10-5を回答してください。
すべて「いいえ」が該当する場合は、回答終了となります。

10-4 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無 (2021年から2023年までの3年間)
(a)から(c)までについて、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 地方公共団体 ^{*14} による財政支援 ^{*15} を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 国(政府、行政機関、独立行政法人等) ^{*16} による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*14)「地方公共団体」には、都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立した公的資金に基づいて運営されている機関も含まれます。
*15)「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。
*16)「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府省庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含まれます。

10-5 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無 (2021年から2023年までの3年間)
(a)及び(b)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 研究開発活動(10-1(g))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動(10-1(a)-(f))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

10-5の(a)か(b)のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-6を回答してください。
すべて「いいえ」が該当する場合は、回答終了となります。

10-6 協力相手の種類と所在国・地域 (2021年から2023年までの3年間)
10-5の(a)又は(b)で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が存在する国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「該当なし」のみ✓を付けてください。

	該当あり						該当なし
	日本	中国	ASEAN、韓国、台湾	北米	EU、EFTA、英国	その他	
[a] 自社企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>						
他社(自社企業グループ内の他社を除く)	<input type="checkbox"/>						
[b] コンサルタント、営利試験所、民間研究機関	<input type="checkbox"/>						
[c] 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>						
[d] 民間企業であるクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>						
[e] 競合他社	<input type="checkbox"/>						
[f] 上記以外の民間企業	<input type="checkbox"/>						
[g] 大学・他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>						
政府・公的研究機関(国立研究開発法人、公設試験研究機関等を含む。ただし、クライアント・顧客である場合を除く。)	<input type="checkbox"/>						
[i] 公共部門のクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>						
[j] 民間非営利団体	<input type="checkbox"/>						